

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年8月7日

**【四半期会計期間】** 第63期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

**【会社名】** ヒロセ電機株式会社

**【英訳名】** HIROSE ELECTRIC CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 中村達朗

**【本店の所在の場所】** 東京都品川区大崎五丁目5番23号

**【電話番号】** 03(3491)5300(代表)

**【事務連絡者氏名】** 管理本部 経理部長 蓮沼英夫

**【最寄りの連絡場所】** 東京都品川区大崎五丁目5番23号

**【電話番号】** 03(3491)5300(代表)

**【事務連絡者氏名】** 管理本部 経理部長 蓮沼英夫

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第62期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第63期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第62期
会計期間		自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
売上高	(百万円)	26,119	17,998	89,872
経常利益	(百万円)	7,523	3,930	20,776
四半期(当期)純利益	(百万円)	4,327	2,365	13,306
純資産額	(百万円)	239,915	231,641	230,209
総資産額	(百万円)	268,321	248,515	245,203
1株当たり純資産額	(円)	6,347.83	6,310.90	6,271.99
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	114.53	64.47	356.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	89.4	93.2	93.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,250	6,113	23,411
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	12,544	6,205	12,369
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,941	1,792	16,032
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	50,786	52,532	53,763
従業員数	(人)	4,777	3,610	3,617

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	3,610
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	845
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を製品別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

製品別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
多極コネクタ	14,482	33.4
同軸コネクタ	2,372	38.8
その他	999	3.3
合計	17,854	33.0

(注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を製品別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

製品別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
多極コネクタ	14,970	32.8	6,851	31.3
同軸コネクタ	2,594	27.8	1,234	30.6
その他	1,302	3.2	415	21.3
合計	18,867	30.7	8,500	30.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を製品別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

製品別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
多極コネクタ	14,468	31.8
同軸コネクタ	2,533	31.9
その他	995	16.5
合計	17,998	31.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第1四半期のわが国経済は、世界同時不況の中でも前四半期の大底の反動として、輸出、生産が低水準で上向きつつありましたが、設備投資、個人消費は低調のまま推移するなど、全般に下振れリスクを抱える不透明な状況でありました。

当エレクトロニクス業界におきましても、前四半期の急激な在庫調整の結果、低水準ながらもアジア向け輸出と自動車関連で持ち直し傾向になりましたが、非常に厳しい経営環境でありました。

このような環境下で、当第1四半期連結会計期間の連結売上高は179億9千8百万円と前年同四半期に比べ31.1%の減収、利益面では営業利益34億2千6百万円、経常利益39億3千万円、四半期純利益23億6千5百万円と前年同四半期に比べそれぞれ50.5%、47.8%、45.3%の減益となりました。

#### 製品別概況

##### 〔多極コネクタ〕

当第1四半期連結会計期間は、世界同時不況に伴う高機能携帯電話やデジタル情報家電などの情報関連分野の需要低迷などにより、売上高144億6千8百万円（前年同四半期比31.8%の減）となりました。

##### 〔同軸コネクタ〕

当第1四半期連結会計期間は、通信インフラ投資や移動体通信関連機器の需要低迷などにより、売上高25億3千3百万円（前年同四半期比31.9%の減）となりました。

##### 〔その他〕

当第1四半期連結会計期間は、9億9千5百万円（前年同四半期比16.5%の減）となりました。

#### 所在地別概況

当第1四半期連結会計期間の売上高は、日本141億3千5百万円（前年同四半期比35.5%の減収）、アジア22億7千6百万円（前年同四半期比29.8%の増収）、その他15億8千6百万円（前年同四半期比35.5%の減収）、利益面では、日本31億5千8百万円（前年同四半期比49.4%の減益）、アジア3億4千3百万円（前年同四半期比11.1%の増益）の営業利益、その他6千7百万円（前年同四半期は2億1千9百万円の営業利益）の営業損失となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金・投資有価証券の増加などにより、前連結会計年度末に比べ33億1千2百万円増加して2,485億1千5百万円となりました。負債は支払手形及び買掛金の増加などにより、18億8千万円増加して168億7千4百万円となりました。また、純資産は、利益剰余金の増加などにより14億3千1百万円増加して2,316億4千1百万円となりました。この結果、自己資本比率は、93.2%となり、前連結会計年度末と比べ、0.7%減少しました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間の営業活動の資金は、税金等調整前四半期純利益39億1千5百万円や仕入債務の増加額などによる資金増が、法人税等の支払いで減殺され、61億1千3百万円の増加となりました。また、投資活動の資金は、定期預金の預入などにより減少しております。財務活動の資金は、配当金の支払などにより減少しております。これらにより、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（資金）は、前連結会計年度末に比べ、12億3千1百万円減少し、525億3千2百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益39億1千5百万円（前年同四半期74億9千3百万円）や仕入債務の増加額18億5千7百万円（前年同四半期20億1千1百万円）などによる資金増が、法人税等の支払い23億4千万円（前年同四半期55億6千6百万円）などで減殺され、61億1千3百万円（前年同四半期52億5千万円）の増加となりました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出148億8千9百万円（前年同四半期103億円）などにより、62億5百万円（前年同四半期125億4千4百万円）の減少となりました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いによる支出17億8千6百万円（前年同四半期29億3千6百万円）などにより、17億9千2百万円（前年同四半期29億4千1百万円）の減少となりました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当社グループにおける当第1四半期連結会計期間の研究開発費は、11億3千1百万円であります。この他に研究開発活動の成果として、工具器具などの固定資産で計上したものが、6億2千9百万円あるため、合わせますと、研究開発費投資額は17億6千万円となります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

##### 重要な設備計画の変更

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除去等について、重要な変更はありません。

##### 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当第1四半期連結会計期間に完了した主なものは、次のとおりであります。当該設備につきましては、生産合理化・品質の向上及び生産増強を図るものでありますが、生産能力に大きな変化はありません。

会社名 事業所名	製品別セグメントの名称	設備の内容	投資額（百万円）	完了年月
ヒロセ電機 技術センター	多極コネクタ 同軸コネクタ その他	金型・治工具 試験設備等	530	平成21年6月
東北ヒロセ電機 宮古工場	多極コネクタ	組立及び部品製造設備 金型等	246	平成21年6月
郡山ヒロセ電機 郡山工場	多極コネクタ	組立設備 金型・治工具類	45	平成21年6月
一関ヒロセ電機 一関工場	多極コネクタ 同軸コネクタ その他	組立及び部品製造設備	48	平成21年6月

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月7日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	40,020,736	40,020,736	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 単元株式数：100株
計	40,020,736	40,020,736		

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 第1回新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

定時株主総会決議日(平成15年6月27日)	
	第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数(個)	30(注)
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 12,740
新株予約権の行使期間	自 平成20年7月1日 至 平成24年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 12,740 資本組入額 6,370
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使は認めない。 その他の条件は、当社と当該対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

### 第2回新株予約権

当社は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行しております。

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数(個)	165(注)
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	16,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 13,663
新株予約権の行使期間	自 平成21年7月1日 至 平成28年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 13,663 資本組入額 6,832
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使は認めない。 その他の条件は、当社と当該対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

### 第3回新株予約権

当社は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行しております。

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数(個)	55(注)
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 13,663
新株予約権の行使期間	自 平成20年1月7日 至 平成28年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 13,663 資本組入額 6,832
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使は認めない。 その他の条件は、当社と当該対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年6月30日		40,020		9,404		12,007

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの添付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成21年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,325,700	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,649,300	366,493	同上
単元未満株式	普通株式 45,736	-	同上
発行済株式総数	40,020,736	-	-
総株主の議決権	-	366,493	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ100株(議決権1個)及び55株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式23株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヒロセ電機株式会社	東京都品川区 大崎5-5-23	3,325,700	-	3,325,700	8.31
計		3,325,700	-	3,325,700	8.31

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月
最高(円)	10,750	11,100	11,040
最低(円)	9,440	9,890	9,910

(注) 上記の株価は東京証券取引所市場第1部における市場相場であります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	120,011	117,727
受取手形及び売掛金	19,136	18,695
有価証券	20,001	19,986
商品及び製品	3,234	3,024
仕掛品	2,228	2,263
原材料及び貯蔵品	336	330
未収入金	2,417	3,016
その他	2,917	2,511
貸倒引当金	46	40
流動資産合計	170,237	167,516
固定資産		
有形固定資産	1 18,514	1 18,859
無形固定資産	2,291	2,436
投資その他の資産		
投資有価証券	56,084	54,809
その他	1,494	1,683
貸倒引当金	107	102
投資その他の資産合計	57,472	56,390
固定資産合計	78,277	77,686
資産合計	248,515	245,203

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	9,049	6,806
未払法人税等	1,698	2,589
賞与引当金	896	1,401
役員賞与引当金	66	100
その他	3,678	2,675
流動負債合計	15,389	13,574
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	96	105
その他	1,388	1,314
固定負債合計	1,484	1,419
<b>負債合計</b>	16,874	14,993
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	9,404	9,404
資本剰余金	14,371	14,371
利益剰余金	246,544	246,039
自己株式	36,532	36,526
株主資本合計	233,788	233,289
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	2,297	1,900
為替換算調整勘定	4,511	5,039
評価・換算差額等合計	2,214	3,139
<b>新株予約権</b>	66	59
<b>純資産合計</b>	231,641	230,209
<b>負債純資産合計</b>	248,515	245,203

(2)【四半期連結損益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	26,119	17,998
売上原価	14,352	10,629
売上総利益	11,766	7,368
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 4,844	<sup>1</sup> 3,942
営業利益	6,922	3,426
営業外収益		
受取利息	371	290
受取配当金	58	50
持分法による投資利益	98	132
その他	90	116
営業外収益合計	619	589
営業外費用		
為替差損	-	81
事務所移転費用	5	-
その他	12	3
営業外費用合計	18	84
経常利益	7,523	3,930
特別損失		
固定資産除却損	29	15
特別損失合計	29	15
税金等調整前四半期純利益	7,493	3,915
法人税等	<sup>2</sup> 3,165	<sup>2</sup> 1,550
四半期純利益	4,327	2,365

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	7,493	3,915
減価償却費	2,130	1,733
退職給付引当金の増減額（は減少）	50	-
受取利息及び受取配当金	430	340
持分法による投資損益（は益）	98	132
売上債権の増減額（は増加）	2,117	82
たな卸資産の増減額（は増加）	473	112
仕入債務の増減額（は減少）	2,011	1,857
その他	1,745	836
小計	10,421	8,064
利息及び配当金の受取額	395	389
法人税等の支払額	5,566	2,340
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,250	6,113
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	10,300	14,889
定期預金の払戻による収入	-	11,846
有価証券の償還による収入	5,000	5,000
有形固定資産の取得による支出	1,828	1,673
投資有価証券の取得による支出	5,018	6,615
その他	397	126
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,544	6,205
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	2,936	1,786
その他	4	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,941	1,792
現金及び現金同等物に係る換算差額	772	237
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	9,462	1,646
現金及び現金同等物の期首残高	60,249	53,763
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	414
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 50,786	1 52,532

【継続企業の前提に関する注記】

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
連結の範囲に関する事項の変更 (1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より、重要性が増したH S T株式会社(前連結会計年度は持分法適用会社)及び廣瀬感應科技(香港)有限公司を連結の範囲に含めております。  (2) 変更後の連結子会社の数 15社

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前第1四半期連結累計期間において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「退職給付引当金の増減額(は減少)」(当第1四半期連結累計期間 8百万円)は、重要性が乏しくなったため、当第1四半期連結累計期間においては、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
棚卸資産の評価方法 当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
税金費用の計算 当社及び連結子会社(一部を除く)は、税金費用について、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 66,041百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 63,342百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
退職給付費用 78百万円	退職給付費用 94百万円
運賃荷造費 559 "	運賃荷造費 344 "
給与及び賞与手当 1,423 "	給与及び賞与手当 1,226 "
減価償却費 189 "	減価償却費 176 "
賃借料 156 "	賃借料 148 "
研究開発費 1,379 "	研究開発費 1,131 "
2 法人税等調整額は法人税等を含めて表示していません。	2 法人税等調整額は法人税等を含めて表示していません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成20年6月30日現在)	(平成21年6月30日現在)
現金及び預金勘定 126,086百万円	現金及び預金勘定 120,011百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 75,300 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 67,479 "
現金及び現金同等物 50,786百万円	現金及び現金同等物 52,532百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	40,020

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	3,326

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)	当第1四半期 連結会計期間末残高 (百万円)
提出会社			66
合計			66

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,834	50.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

当グループにおけるコネクタ事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高及び営業利益の金額の合計額に占める割合がそれぞれ90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略いたしました。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当グループにおけるコネクタ事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高及び営業利益の金額の合計額に占める割合がそれぞれ90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略いたしました。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	21,907	1,753	2,458	26,119		26,119
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,980	3,752	0	6,732	(6,732)	
計	24,887	5,505	2,459	32,852	(6,732)	26,119
営業利益	6,245	308	219	6,773	148	6,922

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア.....中国、マレーシア、インドネシア
- (2) その他.....アメリカ、ドイツ

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,135	2,276	1,586	17,998		17,998
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,932	2,235		5,167	(5,167)	
計	17,067	4,511	1,586	23,165	(5,167)	17,998
営業利益又は営業損失( )	3,158	343	67	3,433	7	3,426

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア.....中国、マレーシア、インドネシア
- (2) その他.....アメリカ、ドイツ

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	北米	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	1,190	10,490	2,165	267	14,114
連結売上高(百万円)					26,119
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.6	40.2	8.3	0.9	54.0

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米 .....アメリカ

アジア .....中国、韓国、台湾

ヨーロッパ .....スウェーデン、ドイツ、ハンガリー

その他の地域.....ブラジル

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	北米	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	753	8,661	1,322	124	10,862
連結売上高(百万円)					17,998
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.2	48.1	7.4	0.7	60.4

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米 .....アメリカ

アジア .....中国、韓国、台湾

ヨーロッパ .....ドイツ、スウェーデン、ハンガリー

その他の地域.....ブラジル

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	6,310円90銭	1株当たり純資産額	6,271円99銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	231,641	230,209
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち新株予約権) (百万円)	66 (66)	59 (59)
普通株式に係る純資産額 (百万円)	231,574	230,150
普通株式の発行済株式数 (千株)	40,020	40,020
普通株式の自己株式数 (千株)	3,326	3,325
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	36,694	36,695

2 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	114円53銭	1株当たり四半期純利益金額	64円47銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純利益 (百万円)	4,327	2,365
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	4,327	2,365
普通株式の期中平均株式数 (千株)	37,789	36,694

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間  
(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当社は平成21年8月6日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

決議の内容

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元充実および資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得しうる株式の総数 30万株(上限)  
発行済株式総数(自己株式除く)に対する割合 0.81%
- (3) 株式の取得価額の総額 30億円(上限)
- (4) 取得期間 平成21年8月19日～平成21年9月11日
- (5) 株式の取得方法 信託方式による市場買付

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8 月 8 日

ヒロセ電機株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 沖 恒 弘

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 湯 口 豊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヒロセ電機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヒロセ電機株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月 7日

ヒロセ電機株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 沖 恒 弘

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 木 直 哉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヒロセ電機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヒロセ電機株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。